

KG I	施策1 KPI	施策2 KPI	施策3 KPI	着色なしは他計画指標
------	---------	---------	---------	------------

政策	施策	方向性	所管部	所管課	総合計画での指標	指標設定の考え方	実績値		目標値				単位	出典	掲載ページ
7 防災・減災・県土強靱化			総務部	総合防災課	自然災害による死者数	災害関連死と雪崩等による死者を含む。ただし、事故の要素を含む雪害による死者（転落、除排雪、落雪等）は除く。	0	0	0	0	0	0	人	県調べ	P97
			建設部	建設政策課	インフラ老朽化に起因する重大事故件数	道路、河川、港湾、下水道、公園等施設や、基幹的農業水利施設、漁港海岸保全施設、治山施設等のインフラ施設の老朽化に起因する重大事故（死亡事故）	0	0	0	0	0	0	人	県調べ	P97
	1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する	1 気候変動に対応した流域治水対策の推進	建設部	河川砂防課	県管理河川の整備率	県管理河川延長のうち、要改修延長2,051.1kmに対する改修済み延長により、整備率を算出する。 ※整備率＝（既改修延長＋当年度改修延長）／要改修延長	46.9	47.0	47.1	47.2	47.3	47.4	%	県調べ	P98
			建設部	河川砂防課	土砂災害（土石流）対策施設の整備率	土砂災害警戒区域（土石流）のうち、保全対象が人家5戸以上または要配慮者利用施設のある箇所の総数1,362区域に対する概成数により、整備率を算出する。 ※整備率＝（既概成数＋当年度概成数）／総数	16.3	16.4	16.5	16.6	16.7	16.8	%	県調べ	P98
			建設部	河川砂防課	土砂災害（急傾斜地）対策施設の整備率	土砂災害警戒区域（急傾斜地）のうち、保全対象が人家5戸以上または要配慮者利用施設のある箇所の総数941区域に対する概成数により、整備率を算出する。 ※整備率＝（既概成数＋当年度概成数）／総数	39.5	39.6	39.7	39.8	39.9	40.0	%	県調べ	P98
			農林水産部	農地整備課	防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数（累積）	防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池の箇所数の累積	44	50	55	66	75	83	%	県調べ	P98
		2 大規模地震等に備えた戦略的なインフラの整備	建設部	道路課	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	耐震化済橋梁数／橋梁数（緊急輸送道路上の橋長15m以上橋梁を対象）	87.3	86.3	86.3	86.3	86.5	86.5	%	県調べ	P99
			建設部	下水道マネジメント推進課	下水道施設（処理場・ポンプ場）の耐震化率	・耐震化率＝（耐震化済み処理場及びポンプ場数／処理場及びポンプ場全施設数） ・耐震化済み処理場及びポンプ場数（R7.10月時点） 78施設 ・処理場及びポンプ場全施設数 98施設	79.6	79.6	80.6	80.6	81.6	81.6	%	県調べ	P99
			建設部	港湾空港課	港湾の津波避難施設箇所数	津波避難施設が完成した箇所数の累積			3				4 基		
			建設部	建築住宅課	住宅の耐震化率	住宅・土地統計調査から得られるデータを使用。 耐震化率＝（耐震性あり／総数）	85.9	86.4	88.1	89.8	91.6	93.3	95 %		
			3 自助・共助の促進による地域の防災力の強化	総務部	総合防災課	家庭での防災活動に取り組む県民の割合	県民意識調査の結果		74.5	75.5	77	78.5	80	%	県調べ
			総務部	総合防災課	家庭で3日以上の水や食料等を備蓄している県民の割合	県民意識調査の結果	24.3	22.1	23.7	25.3	26.9	28.5	%	県調べ	P99
			総務部	総合防災課	火災保険の水災補償付帯率	損害保険料率算出機構のHPで公表されるデータを使用	60.6	60.1	59.5	59	58.5	58	%	損害保険料率算出機構調べ	P99
			総務部	総合防災課	自主防災組織の組織率	組織率（市町村ごと）＝組織されている地域の世帯数／管内世帯数	72.4	72	73.5	73.8	74.1	74.4	%	県調べ	P99
			総務部	総合防災課	消防団の新規入団者数	消防庁が行う「消防団の組織概要等に関する調査」により新規入団者数	513	549	576	604	634	665	人	消防庁「消防団の組織概要等に関する調査」	P99
			総務部	総合防災課	地域の防災訓練に参加している県民の割合	県民意識調査の結果			11				15 %		
総務部	総合防災課		災害に備え家具の固定を行っている県民の割合	県民意識調査の結果			20				30 %				
4 公助の推進による災害への対応力の強化	総務部		総合防災課	行政主催の防災訓練への参加者数（地域住民、民間企業等を含む）	各市町村への聞き取り、総合防災課による調査	17,437	17,800	18,200	18,600	19,000	19,400	人	県調べ	P100	
	総務部	総合防災課	緊急消防援助隊の登録隊数	消防庁調べ			98				104 隊				
	総務部	総合防災課	洪水ハザードマップの作成済み市町村数	各市町村への聞き取り		4					23 市町村				

		総務部	総合防災課	内水ハザードマップの作成済み市町数	各市町村の公表情報の確認		3						必要全市町村	市町村		
		総務部	総合防災課	高潮ハザードマップの作成済み市町数	各市町村への聞き取り		0						8	市町		
		総務部	総合防災課	避難指示等の判断・伝達マニュアル（水害）の策定済み市町村数	各市町村への聞き取り		22						24	市町村		
		総務部	総合防災課	避難指示等の判断・伝達マニュアル（高潮災害）の策定済み市町村数	各市町村への聞き取り		7						8	市長		
		総務部	総合防災課	避難指示等の判断・伝達マニュアル（土砂災害）の策定済み市町村数	各市町村への聞き取り		23						24	市町村		
		総務部	総合防災課	共同備蓄物資の目標達成市町村数	各市町村への照会		12						25	市町村		
	5 防災におけるデジタル技術の活用	建設部	河川砂防課	河川情報通知サービスの受信者数	毎年本格的な出水期前のあきた河川メール及び県公式LINEの登録者数を集計	3, 173	3, 592	4, 130	4, 750	5, 460	6, 280		人	県調べ	P100	
2 社会経済活動を支えるインフラを強化する	1 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備	建設部	道路課	県内高速道路の供用率	・供用予定延長で目標設定 ・供用済延長／県内計画延長：362km	92	94.4	96.4	96.4	96.4	96.4		%	県調べ	P102	
	2 産業・観光を支える港湾施設の整備	建設部	港湾空港課	秋田港における新規整備岸壁数	各港湾事務所から報告	0	0	0	1	1	4		箇所	県調べ	P102	
	3 日常生活を支える身近なインフラの整備	建設部	道路課	通学路における対策必要箇所の整備率	合同点検により抽出された要対策必要箇所57箇所について、累積の対策済数を割合として算出する。 ・対策済箇所数／要対策箇所数	59.6	68.4	68.4	70.2	71.9	71.9		%	県調べ	P103	
		建設部	都市計画課	県立都市公園の年間利用者数（千人）	指定管理者が集計している公園利用者実績を基に目標数を設定	1, 123	1, 155	1, 139	1, 163	1, 188	1, 212		千人	県調べ	P103	
3 持続可能なインフラマネジメントを実現する	1 インフラの老朽化への対応	建設部	道路課	橋梁の修繕措置完了率	橋梁の修繕措置（完了）率＝修繕措置完了済み橋梁数／健全度Ⅲ（早期処置が必要）な橋梁286橋	29.4	29.4	33.6	35.7	37.8	39.9		%	県調べ	P104	
		建設部	都市計画課	都市公園施設の修繕措置完了率	・都市公園施設で修繕等が必要な公園施設（健全度C、D判定）のうち、当該年度に修繕措置が完了した施設の割合（累積） ・修繕等が必要な施設数（遊具、休憩所、トイレ等） 217（R6末時点）	57	63.5	71	77	83	88	92	%	県調べ	P104	
		農林水産部	農地整備課	長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数（累積）	長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設の箇所数の累積	209	212	216	220	224	228		箇所	県調べ	P104	
		建設部	港湾空港課	施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数			0				0	件			
	2 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理	建設部	下水道マネジメント推進課	秋田県の生活排水処理場数	各市町村へ集約・再編状況について、ヒアリング	206	206	202	199	195	193		箇所	県調べ	P105	
	3 建設産業の担い手確保	建設部	建設政策課	県内建設業に就職した新規高校・大学等卒業者数	秋田労働局「新規高卒者職業紹介状況」新規高卒者の就職者数、（一社）秋田県建設業協会調査の新規就職者データより大卒者等（専修学校、技術専門校、高専・短大、大学、大学院）の就職者数を確認。	170	160	170	170	170	170		人	県調べ	P105	
		建設部	建設政策課	建設産業に魅力を感じる人の割合	高校等への出前講座、振興局や各地域の業界団体が主催する若年者向け事業において、各参加者に「建設産業に魅力を感じるか」のアンケートを実施する。（母数：各年度800程度）	80	—	80	80	80	80		%	県調べ	P105	
		建設部	建設政策課	県内建設企業の平均所定内給与の伸び率	支給条件、算定方法により4月分として支給された平均所定内給与の伸び率のアンケート調査を実施 ・サンプル数 母集団258社（秋田県建設業協会会員企業） サンプル算出条件：許容誤差：6％、信頼度：95％、回収率：90％ これにより71社を算出（71社から回答を得ると258社の全数調査結果と推測できる） 総合計画期間を通じサンプル企業71社に対し同一企業・定点調査を実施する	2	—	2.1	2.1	2.1	2.1		%	県調べ	P105	
4 建設産業のデジタル化の推進	建設部	技術管理課	公共土木施設工事等におけるICT活用率	各年度に完成した工事及び業務委託の内、ICTを活用した件数の割合とする。	3	3	6	10	15	30		%	県調べ	P105		